

ホリスティック企業レポート

チームスピリット

4397 東証マザーズ

新規上場会社紹介レポート
2018年8月28日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20180827

チームスピリット (4397 東証マザーズ)

発行日:2018/8/28

従業員の勤怠及び就業管理等を一つのシステムにまとめたクラウドサービスを提供
 経常損失が続いているものの18年8月期で経常黒字に浮上の計画

アナリスト:松尾 十作 +81(0)3-6858-3216
 レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【4397 チームスピリット 業種:情報・通信業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2016/8	540	76.3	-137	-	-138	-	-138	-	-22.2	-93.6	0.0
2017/8	772	43.1	-102	-	-96	-	-97	-	-15.5	-102.6	0.0
2018/8 予	1,219	57.8	56	-	35	-	14	-	2.1	-	0.0

(注) 1. 単体決算、2018/8期の予想は会社予想
 2. 2018年5月16日付で1:200の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価 1,799円 (2018年8月24日)	本店所在地 東京都 中央区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 7,310,000株	設立年月日 1996年11月13日	野村證券
時価総額 13,151百万円	代表者 荻島 浩司	【監査人】
上場初値 2,417円 (2018年8月22日)	従業員数 65人 (2018年6月)	EY新日本有限責任監査法人
公募・売出価格 1,200円	事業年度 9月1日~翌年8月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 毎事業年度末翌日から3カ月以内	

> 事業内容

(注1) SaaS
 Software as a service を指す。
 アプリケーションをインターネット経由で提供するサービス、またはその提供形態である。

◆ 従業員の業務管理を主体とするソフトウェアサービスを提供

チームスピリット(以下、同社)は、従業員の勤怠、就業管理、作業時間を表す工数の管理、経費精算、電子稟議、カレンダー、SNS のアプリケーションを一つのシステムにまとめた「TeamSpirit」を、SaaS^{注1}で提供している。同社が提供しているサービスは、「TeamSpirit」の利用者単位で課金するライセンスと、顧客企業への「TeamSpirit」の導入支援サービスであるプロフェッショナルサービスに分類されている(図表 1)。なお、ライセンスは、年間の契約金額を一括前払いで回収している。

【図表 1】サービス別売上構成

(単位:百万円)

サービス別	17/8期		18/8期第3四半期累計	
	売上高	前期比	売上高	構成比
ライセンス	640	42.2%	675	76.2%
プロフェッショナルサービス	132	47.2%	210	23.8%
合計	772	43.1%	886	100.0%

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

(注2) 36 協定
 「時間外・休日労働に関する協定届」を指すが、労働基準法第36条が根拠になっていることから、「36 協定」と呼ばれている。第36条には「労働者は法定労働時間(1日8時間1週40時間)を超えて労働させる場合や、休日労働をさせる場合には、あらかじめ労働組合と使用者で書面による協定を締結しなければな

「TeamSpirit」は、「勤怠、就業管理」の領域では従業員の出勤時刻、有給休暇の取得状況、残業時間の推移、36(さぶろく)協定^{注2}の抵触等、近年特にニーズの高い長時間労働の抑制や労働時間の管理を実現している。「工数管理・SNS」の領域では、従業員の働き方をリアルタイムで把握し、組織の中で群を抜いて高いパフォーマンスを示す人材(トップパフォーマー)の時間や経費の使い方を分析することで、他の従業員の生産性を向上させるための指導(コーチング)や気付きを提供している。

「TeamSpirit」は、米国 salesforce.com, Inc.(以下、米セールスフォース社)が運営している Lightning Platform 上に構築されている。Lightning Platform

(注3) PaaS

Platform as a Service を指す。アプリケーションを稼働させるための土台となるプラットフォームを、インターネット経由でサービス提供することである。

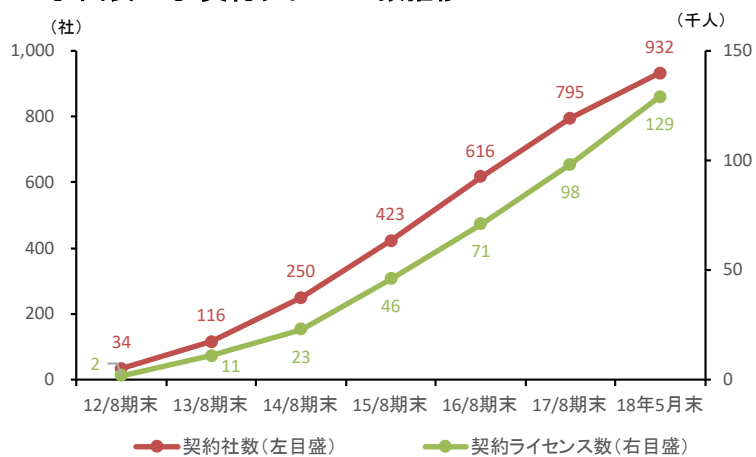
とは、あらゆるデバイスでアクセス可能な PaaS^{注3}で、同社が提供しているサービスの基盤となるサーバーなどシステム機器の提供、情報セキュリティ対策、バックアップなどの運用は、全て米セールスフォース社が担っている。世界で認められている企業のサービスを利用していることで、同社自身は情報セキュリティリスクから解放されている。

こうした機能を持ち、従業員の活性化及び生産性向上という働き方改革に関する本質的なソリューションを提供していることから、採用企業が増加傾向にある。

同社の販売経路は直接販売が中心で、見込み客への電話営業をせず、同社の Web サイトで製品に対する見積りやデモンストレーションの依頼に対応した営業を展開している。

「TeamSpirit」の契約ライセンス数(人)は12/8 期末2,811 人から17/8 期末には98,900 人へ、契約社数は同様に34 社から795 社へと拡大している(図表2)。また、ライセンス数を契約社数で割った契約社当たりのライセンス数は、12/8 期末82.7 人から17/8 期末124.4 人、18 年5 月末では139.4 人と増加しており、社員数の多い企業との契約が増加基調にあることが読み取れる。

【 図表 2 】 契約ライセンス数推移



(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 「TeamSpirit」の特色

勤怠管理や経費精算等のシステムは、人事部が担当する給与計算、経理部の行う財務会計等、企業の経営管理を司るERP^{注4}などの基幹系システムのオプションとして従来は提供されていた。また、基幹系システムは月次での管理となっている。対して「TeamSpirit」は、前述の7つのアプリケーションをひとつにまとめ、日々の活動データをリアルタイムで表示し、基幹系システムとのデータ共有が可能となっている。それにより、働く人の情報をトータル

(注4) ERP

企業の持つ資金、設備、情報等経営資源を統合的に管理し、業務の効率化や経営の全体最適を目指すための統合型情報システムを指す。

で収集・可視化できる。その情報を分析することで、業務の無駄をなくし、生産性の向上につなげることができる。

また「TeamSpirit」は、シングルソース・マルチテナント型(一つのシステム環境を複数企業で共同利用する形式)を採用することにより、全ての顧客が共通のソースコードで作られたアプリケーションを使用している。それにより、開発コストを抑えながら、顧客のフィードバックへの対応をしていくことで効率的に機能を改善・改良していくことができる。

> 事業環境

(注5) エンタープライズ企業 IT業界における市場や製品カテゴリー区分の一種。大企業、中堅企業、公的機関などの比較的規模の大きな法人を指している。

◆ 競合状況

従業員の勤怠管理や経費精算等就業管理のソリューションを提供している企業は、アマノ(6436 東証一部)やラクス(3923 東証マザーズ)等数多い。従業員の就業管理に留まらず、従業員の日々の業務遂行に必要なアプリケーションをひとつに集約し、リアルタイムで可視化できる点、働き方改革で求められる従業員の生産性向上等のソリューションを提供している点、クラウド環境でのサービスを展開している点において、競合会社はないと同社は説明している。

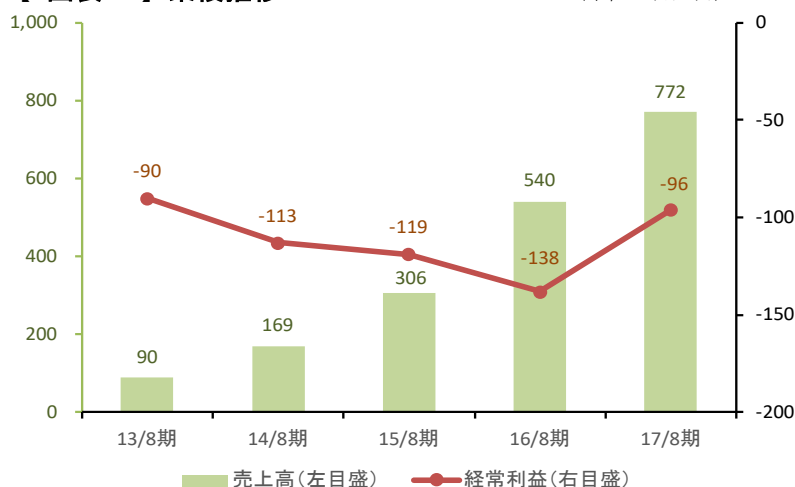
また、「TeamSpirit」は、従業員が毎日使うワークフロー機能をERPから分離独立して一体化し、リアルタイムで管理出来るフロントシステムとなっているため、ERPをソリューション提供する企業と協業関係にある、と同社は説明している。

◆ 過去の業績推移

同社の業績は13/8期以降開示されている。設立当初は、金融機関向けのパッケージソフトを販売していた。12年4月に「TeamSpirit」のサービス提供を開始したが、13/8期以降エンジニアの人件費等固定費負担から経常損失が続いている(図表3)。

【 図表 3 】 業績推移

(単位:百万円)



(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

> 業績

◆ 17年8月期業績

17/8期業績は、売上高772百万円(前期比43.1%増)、営業損失102百万円(前期は営業損失137百万円)、経常損失96百万円(前期は経常損失138百万円)、当期純損失97百万円(前期は当期純損失138百万円)であった。

契約社数795社(前期末比29.1%増)、契約ライセンス数が98,900人(同38.1%増)と伸長したことでライセンスの売上高が640百万円(前期比42.2%増)と大幅伸長し、プロフェッショナルサービスの売上高も132百万円(同47.2%増)であった。ライセンスの契約社数の伸長率よりライセンス契約数の伸長率が高いのは、前述の通り社員数の多い企業との契約が多くなったためである。ライセンス契約数の伸長率より売上高の伸長率が高いのは、「TeamSpirit」の利用者のなかで、プロジェクト原価管理サービスである「TeamSprit Leaders」等自社のファミリー製品まで利用する人が増加したためである。

採算性の良いライセンス売上高の伸長により売上原価率は38.1%と前期比2.0%ポイント改善した。「働き方改革」をテーマとした自社イベント(17年5月開催)など新規顧客獲得のためのマーケティング活動、定期的な製品のバージョンアップ、及び将来の新製品の開発コストにより、販売費及び一般管理費(以下、販管費)は前期比25.9%増となったものの、対売上高比率は75.1%と前期比10.3%ポイントの低下により、営業損失幅が縮小した。

1株当たり純資産が、2016/8期-93.58円、2017/8期-102.58円とマイナス表示であるのは、A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式に優先して配分される残余財産額を純資産の部の合計額から控除したためである。全ての優先株式は18年5月15日付けで自己株式として取得し、対価として各優先株式1株につき普通株式1株を交付している。同社が取得した全ての優先株式は、18年5月15日付けで全て消却している。なお、18年5月14日開催の臨時株主総会において、種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止した。

◆ 18年8月期第3四半期

18/8期第3四半期累計業績は、売上高886百万円、営業利益72百万円、経常利益72百万円、四半期純利益49百万円であった。18/8期の同社計画に対する進捗率は、売上高72.7%、営業利益128.6%、経常利益205.7%である。

サービス別売上高では、契約社数932社(前期末比17.2%増)、契約ライセンス数が129,944人(同31.4%増)と伸長したライセンス売上高は675百万円、プロフェッショナルサービスは210百万円であった。

売上原価で計上される人件費はプロフェッショナルサービスのエンジニアの経費だが、エンジニアの人員増により売上原価率は39.1%と前期通期の

38.1%から 1.0%ポイント悪化した。同社が特別協賛として参加したイベント「CESS 働き方改革実現会議 2018」でのマーケティング活動や、17/8 期同様に既存製品の機能強化及び次世代製品開発等に取り組んだものの販管費の対売上高比率は 52.7%と、前期通期の 75.1%から 22.4%ポイント改善した。販管費の対売上高比率の低下は、18/8 期第 3 四半期累計期間に実施した特別協賛としてのイベントが、17/8 期に実施した自社イベントの開催に比べて費用が掛からなかったことが主因である。営業損益は 13/8 期以降初めて黒字化した。

◆ 18 年 8 月期の会社計画

同社の 18/8 期計画は、売上高 1,219 百万円(前期比 57.8%増)、営業利益 56 百万円(前期は営業損失 102 百万円)、経常利益 35 百万円(前期は経常損失 96 百万円)、当期純利益 14 百万円(前期は当期損失 97 百万円)である(図表 4)。売上原価及び販管費予想は開示していない。

【 図表 4 】 18 年 8 月期の会社予想

(単位:百万円)

	17/8期			18/8期予想		
	売上高	前期比	構成比	売上高	前期比	構成比
ライセンス	640	42.2%	82.9%	943	47.3%	77.5%
プロフェッショナルサービス	132	47.2%	17.1%	274	107.6%	22.5%
売上高合計	772	43.1%	100.0%	1,219	57.8%	100.0%
売上原価	294	35.9%	38.1%	-	-	-
販売費及び一般管理費	580	25.9%	75.1%	-	-	-
営業利益	-102	-	-	56	-	4.6%
経常利益	-96	-	-	35	-	2.9%
当期純利益	-97	-	-	14	-	1.2%

(注) 予想は会社予想

(出所) 適時開示資料を基に証券リサーチセンター作成

サービス別売上高予想は、ライセンスが 943 百万円(前期比 47.3%増)、プロフェッショナルサービスは 274 百万円(同 107.6%増)である。17 年 9 月から 18 年 2 月迄は実績値、18 年 3 月から 8 月までは予想値を使用して算出している。

ライセンスでは、既存契約のライセンス数に新規契約ライセンス数及びライセンス解約率を加味した月次ライセンス数に、ライセンス単価を掛け合わせて予想を策定している。

プロフェッショナルサービスでは、ライセンス数及び社数の増加が堅調に推移し、加えて大口の新規顧客獲得による受注好調を織り込んで策定している。

営業利益において、18/8 期第 3 四半期累計が 72 百万円に対し 18/8 期通期予想が 56 百万円と第 4 四半期が営業損失の予想となっている。第 4 四半期

に上場関連費用、販促費、従業員採用による人件費等が膨らむ見込みと同社は説明している。また、18/8期第4四半期において特別損益は見込んでいない。

◆ 中期計画

同社の成長戦略として、①営業及びマーケティング活動強化による既存サービスの伸長、②働く人のビックデータを活用する新サービスのリリース、③「TeamSpirit」の海外展開を挙げている。

既存サービスの伸長については特に19/8期の経営施策として活動する方針である。「TeamSpirit」が働き方改革で求められる従業員の生産性向上等のソリューションとして潜在市場に対する普及度合いが十分ではないと同社は認識している。単なる広告宣伝は行わず、今後も「働き方改革」をテーマとした自社イベント等によるマーケティング活動により、「TeamSpirit」の認知度向上を図る構えである。

「TeamSpirit」では、既に、トップパフォーマンスの時間及び経費の使い方を分析することで生産性を向上させるコーチング機能があるものの、他視点による従業員の生産性向上に資する新たなサービスの開発を進めていく意向であり、製品開発を進めている。20/8期に新サービスのリリースをする方向である。

「TeamSpirit」の海外展開については、21/8期に展開する経営施策として準備を進めていく方針である。「TeamSpirit」は既に外資系企業の日本法人や日系企業の海外法人での利用実績はあるものの、海外における利用企業の増大を図るべく、海外現地企業での商習慣等に沿った製品開発を進めている。同社は既に、海外拠点として17年11月にシンガポールに海外子会社を設立している。

> 経営課題/リスク

◆ ベンチャーキャピタルの保有比率が高い

上場時点のベンチャーキャピタル及び投資事業組合が保有する同社株式は、2,936,600株と発行済株式総数の40.2%に達する。90日間のロックアップ期間終了後に短期間に大量の株式が売却された場合、同社株式の需給バランスが悪化する場合があります、株価が不安定となる可能性がある。

◆ 税務上の繰越欠損金がある

17/8期末時点の税務上の繰越欠損金は575百万円である。18/8期以降の業績が順調に推移し、繰越欠損金が解消した場合は、通常の税率となり、当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

◆ 配当

同社は開示されている13/8期以降配当を実施しておらず、18/8期も無配の計画である。同社は事業基盤の整備や収益力強化のための投資を優先させたいとしている。

◆ セールスフォース・ドットコムとの資本業務提携について

同社は米セールスフォース社と資本業務提携しており、米セールスフォース社は同社発行済株式総数の13.3%である973,400株を保有している。米セールスフォース社は契約解除条項を設けているが、現状では解除条項に接触していない。同社の経営戦略の変更により日本でのLightning Platformの提供が廃止・変更になった場合や解除条項に接触した場合等により、保有株式の売却で株価が不安定となる可能性、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

【 図表 5 】 財務諸表

損益計算書	2016/8		2017/8		2018/8 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	540	100.0	772	100.0	886	100.0
売上原価	216	40.1	294	38.1	346	39.1
売上総利益	323	59.9	478	61.9	539	60.9
販売費及び一般管理費	461	85.4	580	75.1	467	52.7
営業利益	-137	-25.5	-102	-13.2	72	8.2
営業外収益	0	-	7	-	0	-
営業外費用	1	-	2	-	1	-
経常利益	-138	-25.6	-96	-12.5	72	8.1
税引前当期純利益	-138	-25.7	-96	-12.5	72	8.1
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	-138	-25.7	-97	-12.6	49	5.5

貸借対照表	2016/8		2017/8		2018/8 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	484	91.5	856	92.4	1,005	91.6
現金及び預金	409	77.4	766	82.7	886	80.7
売上債権	8	1.6	6	0.7	16	1.5
棚卸資産	-	-	-	-	-	-
固定資産	45	8.5	70	7.6	92	8.4
有形固定資産	7	1.5	15	1.6	17	1.6
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資その他の資産	37	7.0	55	5.9	75	6.9
総資産	529	100.0	927	100.0	1,098	100.0
流動負債	365	68.9	581	62.8	716	65.2
買入債務	4	0.8	5	0.6	5	0.5
短期借入金	-	-	-	-	-	-
1年以内長期借入金	8	1.6	31	3.4	-	-
固定負債	132	25.1	140	15.2	110	10.0
長期借入金	132	25.1	140	15.2	110	10.0
純資産	31	6.0	204	22.0	272	24.8
自己資本	31	6.0	204	22.0	272	24.8

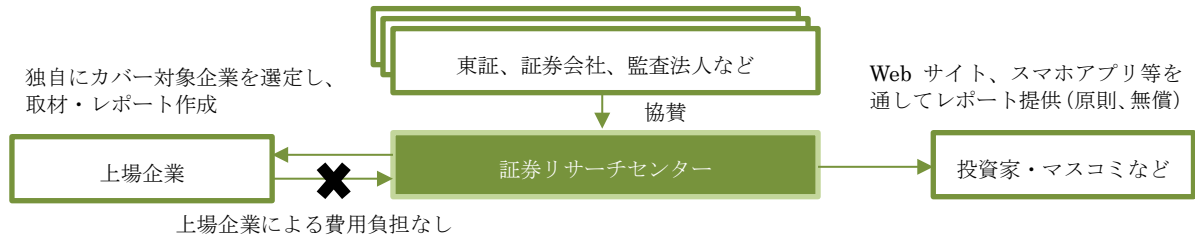
キャッシュ・フロー計算書	2016/8	2017/8
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	-42	75
減価償却費	4	2
投資キャッシュ・フロー	-2	-16
財務キャッシュ・フロー	-24	301
配当金の支払額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	-69	360
現金及び現金同等物の期末残高	406	766

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

(協賛)

株式会社東京証券取引所

SMBC 日興証券株式会社

大和証券株式会社

野村證券株式会社

みずほ証券株式会社

有限責任あずさ監査法人

有限責任監査法人トーマツ

EY 新日本有限責任監査法人

株式会社 ICMG

(準協賛)

三優監査法人

太陽有限責任監査法人

株式会社 SBI 証券

(賛助)

日本証券業協会

日本証券アナリスト協会

監査法人 A&A パートナーズ

いちよし証券株式会社

宝印刷株式会社

株式会社プロネクサス

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接的損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。